



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月9日

上場会社名 株式会社インプレスホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9479 URL <http://www.impressholdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関本 彰大
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役/執行役員CF0 (氏名) 山手 章弘 TEL 03 (5275) 9011
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月21日 配当支払開始予定日 平成26年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	10,355	△4.8	△213	—	△190	—	△803	—
25年3月期	10,878	△1.6	15	△86.2	2	△98.3	101	△51.9

(注) 包括利益 26年3月期 △840百万円 (—%) 25年3月期 221百万円 (△2.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	△23.52	—	△10.5	△1.5	△2.1
25年3月期	2.93	—	1.3	0.0	0.1

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 △48百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	12,011	7,284	60.1	211.15
25年3月期	12,944	8,127	62.3	235.71

(参考) 自己資本 26年3月期 7,218百万円 25年3月期 8,059百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	308	△579	△208	3,791
25年3月期	94	278	△399	4,140

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	0.80	0.80	27	27.3	0.3
26年3月期	—	—	—	0.50	0.50	17	—	0.2
27年3月期(予想)	—	—	—	0.50 ～0.70	0.50 ～0.70		—	

(注) 26年3月期の配当原資は、資本剰余金であります。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,900 ～5,000	—	△130 ～△80	—	△160 ～△110	—	△4.68 ～△3.22
通期	10,200 ～10,400	—	△70 ～30	—	△90 ～20	—	△2.63 ～0.59

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	37,371,500株	25年3月期	37,371,500株
26年3月期	3,186,906株	25年3月期	3,180,846株
26年3月期	34,188,084株	25年3月期	34,786,972株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	816	△20.2	△202	—	△167	—	△625	—
25年3月期	1,023	23.4	△4	—	30	—	141	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	△18.30	—
25年3月期	4.07	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	9,218	6,510	70.4	189.95
25年3月期	10,021	7,251	72.2	211.60

(参考) 自己資本 26年3月期 6,493百万円 25年3月期 7,234百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

平成26年3月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりであります。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	0円50銭	0円50銭
配当金総額	17百万円	17百万円

(注) 純資産減少割合 0.002

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	13
(1) 会社の経営の基本方針	13
(2) 目標とする経営指標	13
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	13
4. 連結財務諸表	15
(1) 連結貸借対照表	15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17
連結損益計算書	17
連結包括利益計算書	18
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(継続企業の前提に関する注記)	23
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	23
(会計方針の変更)	25
(未適用の会計基準等)	25
(表示方法の変更)	26
(連結貸借対照表関係)	27
(連結損益計算書関係)	28
(連結包括利益計算書関係)	29
(連結株主資本等変動計算書関係)	30
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	32
(セグメント情報等)	32
(有価証券関係)	38
(企業結合等関係)	41
(1株当たり情報)	41
(重要な後発事象)	41
5. その他	42
(1) 役員の異動	42

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1) 当連結会計年度の業績全般の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。また、文中の事業セグメントの売上高は、セグメント間の内部振替高を含んでおり、セグメント利益は、経常利益をベースとしております。

当連結会計年度につきましては、電子書籍の市場拡大を背景に電子書籍等のデジタルコンテンツ販売が順調に拡大し、IT分野のターゲットメディア事業が堅調な推移となりましたが、IT分野のデジタル広告、受託制作に加え、出版事業において雑誌及び書籍の販売が減少し、減収となりました。

この結果、売上高は前年同期（10,878百万円）比4.8%減少（523百万円）し、10,355百万円となりました。また、コスト削減に努めたものの減収を補えず、前年同期（2百万円）の経常利益に比べ、192百万円利益が減少し、190百万円の経常損失となりました。特別損益では、保有する投資有価証券の評価損計上に加え、事業構造改革による費用計上などにより、前年同期（101百万円）の当期純利益に比べ、905百万円利益が減少し、803百万円の当期純損失となりました。

2) 当期の事業セグメントの状況

①IT

■メディア事業

デジタルメディアにつきましては、電子書籍の市場拡大により、電子書籍等のコンテンツ販売は好調に推移いたしました。また、主力のデジタル総合ニュースサービス「Impress Watch」（<http://www.watch.impress.co.jp/>）等の広告収入が減少し、減収となりました。

出版メディアにつきましては、年賀状関連ムック等の大型の季節商品の販売が堅調、デジタルカメラ関連の出版物の販売及びマイクロソフト社の新製品「Windows 8.1」に関連したパソコン入門書の販売が好調な推移となりましたが、雑誌事業の減収に加え、書籍の刊行タイトル数の減少等が影響し、減収となりました。

ターゲットメディアにつきましては、登録顧客向けのメディア事業が主な事業であり、広告収入等が収益の中心となっております。同事業につきましては、広告収入は減少いたしました。また、登録顧客に対するクライアント向けのサービスが堅調な推移となり、増収となりました。

これらの結果、メディア事業の売上高は、電子書籍の販売が好調となり、ターゲットメディアが堅調に推移したものの、デジタル広告及び出版メディアの減収により、前年同期（4,017百万円）比4.1%減の3,851百万円となりました。

■サービス事業

サービス事業は、販促物等の受託制作及びセミナー等のサービスが中心となっております。

サービス事業につきましては、ターゲットメディアと連携したセミナー等のイベント収入は堅調に推移しましたが、当下半期にかけて国内の受託制作の受注が減少いたしました。また、海外事業においては、事業の拡大を進めているシンガポールを拠点としたASEAN市場向けの受託制作の受注規模が拡大いたしました。また、既存の中国市場向けの案件については事業環境の変化により受注規模が減少し、全体としては減収となりました。

これらの結果、サービス事業の売上高は、前年同期（1,021百万円）比10.8%減の910百万円となりました。

以上により、「IT」の売上高は、デジタルコンテンツ販売及びターゲットメディア事業等が堅調に推移したものの、デジタル広告・受託制作及び出版メディア等の減収により、前年同期（5,039百万円）比5.5%減の4,762百万円となりました。セグメント利益では、減収をコスト削減で補えず、前年同期（80百万円）と比べ84百万円利益が減少し、3百万円の損失となりました。

②音楽

■メディア事業

音楽セグメントにつきましては、月刊誌「サウンド&レコーディング・マガジン」のデジタル(iPad)版がApple社の「App Store Best of 2013」に選出されるなど、デジタルコンテンツ販売が拡大したことに加え、楽器購入者向けの購買支援サイト「楽器探そう!デジマート」(<http://www.digimart.net/>)の登録料収入等も増加し、デジタルメディアの売上は好調な推移となりました。一方、出版メディアにつきましては、雑誌事業の減収に加え、書籍の出荷規模が減少となり、全体としては出版メディアの減少をデジタルメディアの増収で補えず、減収となりました。

以上により、「音楽」の売上高は、前年同期(2,323百万円)比7.8%減の2,141百万円となりました。セグメント利益では、減収をコスト削減で補えず、前年同期(70百万円)比66.0%減の24百万円の利益となりました。

③デザイン

■メディア事業

デザインセグメントにつきましては、電子書籍等のデジタルコンテンツの販売等が堅調に推移し、デジタルメディアの売上は増加いたしました。また、年賀状関連ムックの販売が好調な推移となったことに加え、書籍は刊行タイトルの増加で堅調な推移となりましたが、雑誌の販売及び受託案件の減少が影響し、減収となりました。

以上により、「デザイン」の売上高は、前年同期(754百万円)比2.6%減の735百万円となりました。セグメント利益では、減収と収益性の低下により、前年同期(9百万円)に比べ14百万円利益が減少し、4百万円の損失となりました。

④山岳・自然

■メディア事業

山岳・自然セグメントにつきましては、電子書籍等のデジタルコンテンツの販売や登山情報サイト「Yamakei Online」(<http://www.yamakei-online.com/>)の広告収入が増加し、カレンダー等の大型の季節商品の販売も堅調に推移いたしましたが、雑誌及び書籍販売の減少等が影響し、減収となりました。

以上により、「山岳・自然」の売上高は、前年同期(1,832百万円)比1.9%減の1,797百万円となりました。セグメント利益では、収益性の低下に加え、事業開発投資等の増加も影響し、前年同期(241百万円)比35.1%減の156百万円の利益となりました。

⑤モバイルサービス

■サービス事業

モバイルサービスセグメントは、モバイル端末向けのコンテンツ制作、配信ソリューション及び関連サービスの提供が中心となっております。

スマートフォン向けのコミック関連サービスの運営受託収入及び電子書籍等の電子ファイルの制作受注等は増加いたしましたが、フィーチャーフォン向けサービス市場の縮小による運営及び制作受託収入の減少を補えず、また一部事業のITセグメントへの移管も影響し、減収となりました。

以上により、「モバイルサービス」の売上高は、前年同期(746百万円)比10.3%減の669百万円となりました。セグメント利益では、コスト削減に努めたものの、事業構造の変化に伴う収益性の低下が影響し、前年同期(68百万円)比63.8%減の24百万円の利益となりました。

⑥その他

その他セグメントにつきましては、電子書籍レーベル「impress QuickBooks」等の新規事業の売上拡大に加え、理工系大学向けの書籍販売も堅調に推移し、前年同期(116百万円)比39.8%増の163百万円となりました。セグメント利益では、事業開発投資に伴う費用の増加はあったものの、増収により、前年同期(28百万円の損失)に比べ15百万円損失が減少し、12百万円の損失となりました。

⑦全社

全社セグメントは、グループの戦略策定及び経営管理等の機能を担う当社と、物流・販売管理機能を担う株式会社インプレスコミュニケーションズが区分されており、グループ会社からの配当、情報システム等の経営インフラの使用料及びグループ会社や出版社を中心とするパートナー会社の物流・販売管理に伴う手数料収入を売上高として計上し、経営インフラ等の運営に係る費用を負担しております。

全社区分につきましては、売上高は、パートナー出版事業の手数料収入は増加いたしました。グループ各社からの配当収入が減少したことなどにより、前年同期(1,468百万円)比12.0%減の1,292百万円となりました。セグメント利益は、前年同期(22百万の損失)に比べ128百万円損失が拡大し、150百万円の損失となりました。

3) 次期の見通し

次期につきましては、収益性の悪化した雑誌・書籍等の製品ラインアップの見直しにより、出版事業は減収の見通しですが、事業拡大の基盤が整いつつある電子出版事業、シンガポールを拠点とした海外事業、デジタルサービス等の事業成長を図り、連結売上高は増収を見込んでおります。また、収益面においては、出版事業を中心とした既存メディア事業の収益性の改善、成長分野の売上拡大により、経常利益の黒字転換を目指します。

なお、ITセグメントの事業統合、グループの経営・販売管理機能等の集約等の組織再編による売上の拡大、コストの圧縮等の具体的な成果については、段階的に実現されることから、次期の成果は限定的となることを想定しておりますが、中期的な成果を実現すべく、事業推進体制の整備、業務の合理化、組織の活性化に取り組んでまいります。

(2) 財政状態に関する分析

1) 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、減収による売掛債権の減少や在庫調整による棚卸資産の減少、また投資有価証券の減損処理による減少等により、前連結会計年度末に比べ932百万円減少し、12,011百万円となりました。負債につきましては、借入金等の有利子負債が減少したこと等により89百万円減少し、4,727百万円となりました。純資産につきましては、当期純損失の計上に加え、投資有価証券の時価下落によるその他有価証券評価差額金の減少や、退職給付に関する会計基準の変更により未認識の数理計算上の差異をその他包括利益で認識したこと等が影響して、843百万円減少し7,284百万円となりました。

純資産から新株予約権及び少数株主持分を引いた自己資本は7,218百万円となり、自己資本比率は60.1%と前連結会計年度末(62.3%)と比べ2.2%の減少となりました。

2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、税金等調整前当期純損失を計上したものの、売上債権の回収が進んだこと等により営業活動で308百万円の資金を獲得しました。一方で、投資活動では投資有価証券の取得等により579百万円、また財務活動においても借入金の返済等により208百万円の資金を支出したため、当連結会計年度末の資金残高は、前連結会計年度に比べ349百万円減少し、3,791百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移
自己資本比率、時価ベースの自己資本比率、債務償還比率、インタレスト・カバレッジ・レシオの推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	58.5%	53.8%	62.8%	62.3%	60.1%
時価ベースの自己資本比率	44.6%	28.0%	39.3%	34.1%	39.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	3.7年	—	16.1年	4.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	16.6	—	4.7	18.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※算出の結果、数値がマイナスとなる場合は「－」で表記しております。

(3) 事業等のリスク

当社及び当社グループの事業上のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本決算短信提出日現在において判断したものであります。

1) 経営体制及び事業内容について

①分社経営方針について

当社グループは、グループ各社が事業の独自性を活かし、顧客ニーズにあった製商品を機動的に提供していくことで、各社及びグループ全体の企業価値の増大を図る分社経営方針をとっております。また、持株会社である当社の経営監視機能を強化、機動的なグループ経営・再編及び資本提携を行いやすい体制を構築し、企業価値の増大に努めます。

②事業内容と特徴について

当社グループは、IT、音楽、デザイン、山岳・自然等の専門分野で構成されたメディアグループであり、それぞれの分野でメディア事業、サービス事業を行っております。メディア事業は、デジタルコンテンツと出版物等の制作/製造を行っており、インターネット等のデジタルネットワークを通じた各種コンテンツ及び電子出版物の販売、ならびに出版流通(取次・楽器問屋経由)等を通じた雑誌・ムック(不定期刊行物)・書籍・新聞・DVD等映像メディアの販売、提供メディアに対する広告が主な収入となっております。また、当社グループにはないビジネス、美容、語学等を専門分野として扱う出版社をパートナー会社とし、物流・販売管理の支援を行うことで、出版分野の拡大を図っております。

サービス事業は、国内及びアジア市場向けのプロモーションツールの制作受託、デジタルコンテンツの制作及びモバイルサイト等の運営受託、セミナー/コンベンションサービス等の各専門分野の顧客ニーズにあった多様なサービスを展開しております。

2) 業界慣行及び法規制について

①再販売価格維持制度について

当社グループが制作、販売する出版物については、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」(独占禁止法)第24条の2の規定により、再販売価格維持制度(再販制度)が認められています。これは、出版物が我が国の文化の振興と普及に重要な役割を果たしていることから、同法の適用除外規定により例外的に認められているものであります。したがって、出版物は書店においては定価販売が行われております。また、当社グループは取次との取引価格の決定は、定価に対する掛け率によっております。

この再販制度について、公正取引委員会は平成13年3月23日に「著作物再販制度の取扱いについて」を発表しており、当面、再販制度は存置される見通しではありますが、一方で業界に対して同制度下における消費者利益のための弾力的な運用を要請していくことを公表しております。

当社グループにおきましては、多様化する顧客ニーズへ対応するため「クロスメディア化」を主要課題としており、電子書籍での製品提供やオンライン直販を含む従来の出版流通チャネル以外での製品販売等に取り組んでおりますが、当該制度が廃止された場合には、出版競争の激化等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②委託販売制度について

当社グループは、出版業界の慣行に従い、原則として当社が取次経由で書店に配本した出版物(書籍、雑誌)については、配本後、約定期間(委託期間)内に限り、返品を受け入れることを販売条件とする委託販売制度を採用しております。

当社グループの書籍は、次の委託方法となっております。

新刊委託…主として新刊時の書籍が対象とされ、委託期間は通常5ヶ月であります。

また、雑誌の委託期間は以下の通りであります。

月刊誌…発売日より3ヶ月

当社グループは、返品による損失に備えるため、会計上、返品調整引当金を計上しております。また、返品抑制のため、販売予測の精査による製造・出荷部数の適正化、マーケティングデータに基づいた書店への配本調整等行っておりますが、返品率の変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3) 市場環境について

①出版業界の市場環境について

社団法人全国出版協会・出版科学研究所の「2014年版出版指標年報」によれば、2013年の出版物推定販売金額は、書籍においては前年同期比2.0%減、雑誌においては前年同期比4.4%減と9年連続の減少となり、出版業界全体として需要減退となる厳しい状況であります。

デジタルネットワークの発展に伴う情報メディアの多様化、顧客ニーズの細分化等も要因の一つにあげられております。また、市場が縮小傾向にある中、特に販売好調な分野における同業他社との競争は激しくなる傾向にあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②広告市場の市場環境について

広告市場は、景気変動の影響を大きく受けると考えられております。

当社グループの平成26年3月期の売上高に占める広告収入の比率は24%を占め、メディア事業の利益の大きな変動要素であり、景気の悪化が業績に影響を及ぼす可能性があります。また、インターネット広告はインターネットの普及、インターネット技術の進歩等を背景に順調に成長してまいりました。当社グループといたしましては、今後もこの傾向が持続するものと考えておりますが、スマートフォンやタブレット端末の普及などの影響により広告市場が大きく変化しており、見込みどおり推移するという保証はありません。

③原材料市況の変化について

当社グループは、出版物製造において用紙等を主要な原材料としております。当社グループといたしましては、複数の取引先からの調達を行うことで、安定的な供給量の確保とコストコントロールを行っておりますが、原油等の商品市況等の変化により、原材料価格が高騰した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4) 知的財産権について

当社グループは、提供する製品・サービスについて商標権を取得しております。また、他者の知的財産権の侵害を防止するため、社内でのチェック体制を整備しておりますが、特許権、実用新案権、商標権、著作権等の知的財産権が、当社グループの事業にどのように適用されるか想定するのは困難であり、第三者の知的財産権を侵害した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

5) 特定取引先への依存度について

当社グループの出版メディア事業において、取次・楽器問屋等の従来の出版流通チャネルへの販売依存度は高く、その中でも平成26年3月期における大手取次2社（日本出版販売株式会社、株式会社トーハン）への依存度は37%程度と高い比率であり、両社の経営方針に大きな変更等があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

6) 通信ネットワーク、インターネットサービス等のシステムトラブルについて

当社グループは、コンテンツの編集及びサービスの提供、取引・顧客データを管理するバックオフィス等のあらゆる業務において、情報システム及び通信ネットワーク等のインフラに依存しております。そのため、これらインフラに障害が発生した場合には、顧客からの信頼性低下等の事態を招き、当社の事業に重大な支障が生じる可能性があります。当社グループといたしましては、下記の事項を始めとする様々な要因に対処するための技術的な対応措置、モニタリング体制、社内運用マニュアルの整備等を行っておりますが、トラブルの発生を事前に完全に防止することは不可能であり、トラブル発生の場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

- ・ハードウェア及びソフトウェアの不備
- ・外部からの不正な進出行為
- ・アクセスの急激な増大
- ・自然災害、停電
- ・人的ミス、怠業、破壊行為
- ・コンピュータウイルス

7) 個人情報保護について

当社グループでは、オンライン直販等の顧客の会員登録情報/購入履歴をはじめ、読者サービスの向上のための会員組織にご登録頂いた会員情報等の各種個人情報をお預かりしております。当社グループといたしましては、外部からのハッキングに対する技術的な対応措置・モニタリング体制を整備、また社内からの情報漏洩防止のため社員への教育・訓練、管理方法の検討・実施、関連規程の整備等による管理体制の構築を進め、個人とのお取引窓口を有する会社については、プライバシーマークを取得するなど情報管理体制を整えております。しかしながら、万一個人情報が流出した場合には、当社グループの信頼性が低下、賠償責任を問われる可能性があり、事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

8) 投融資について

当社では、子会社及び関連会社に対する投融資の他に、当社グループの事業拡大のため、日本国内外のメディア関連企業等に投資を実施しております。

これら投融資は、投資の効果及びリスク等を慎重に検討した上で実施しておりますが、投資先企業が予想通りの業績や効果を生む保証はありません。よって、投資先企業の評価見直しに伴う損失、投資回収の遅延等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

9) 資金調達について

当社は、持株会社としてグループ会社の事業資金の調達を担っており、複数の金融機関と取引を行っております。当社といたしましては、取引金融機関の確保、資金調達手段の多様化等により調達リスクを軽減するように努めておりますが、経済環境等の悪化による調達環境の変化、当社の信用力の著しい低下等があった場合には、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

10) その他の事項について

①主要株主の影響力について

当社のファウンダー/最高相談役である塚本慶一郎と同氏が代表取締役を務める資産管理会社である(有)T&Coは、当社の発行済株式数の53.0%を所有(平成26年3月31日現在)しております。同氏及び同社の当社株式の保有方針に変化等があった場合、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

②ストックオプションによる希薄化について

当社は、子会社を含む取締役及び従業員の事業に対する貢献意欲及び経営への参画意識を高めるため、ストックオプション等のインセンティブプランを実施しております。平成26年3月31日現在における、ストックオプションのための新株予約権による潜在株式数は225,400株であり、発行済株式数の0.6%に相当しております。

これらの新株予約権が行使された場合、当社の1株当たりの株式価値は希薄化し、株式市場の短期的な需給バランスに変動を与え、株価形成に影響を及ぼす可能性もあります。また、当社は、子会社を含む役員・従業員の士気向上と有能な人材確保のためのインセンティブプランとして、今後も新株予約権の付与を行う可能性があります。が、新たな新株予約権の付与は、さらなる株式価値の希薄化を招くおそれがあります。

2. 企業集団の状況

当連結会計年度における主な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

平成25年10月1日におきまして、アジア市場向け事業の日本国内拠点として(株)IADを設立しております。当該会社は、第4四半期連結会計期間より連結子会社として、「IT」セグメントに含めております。

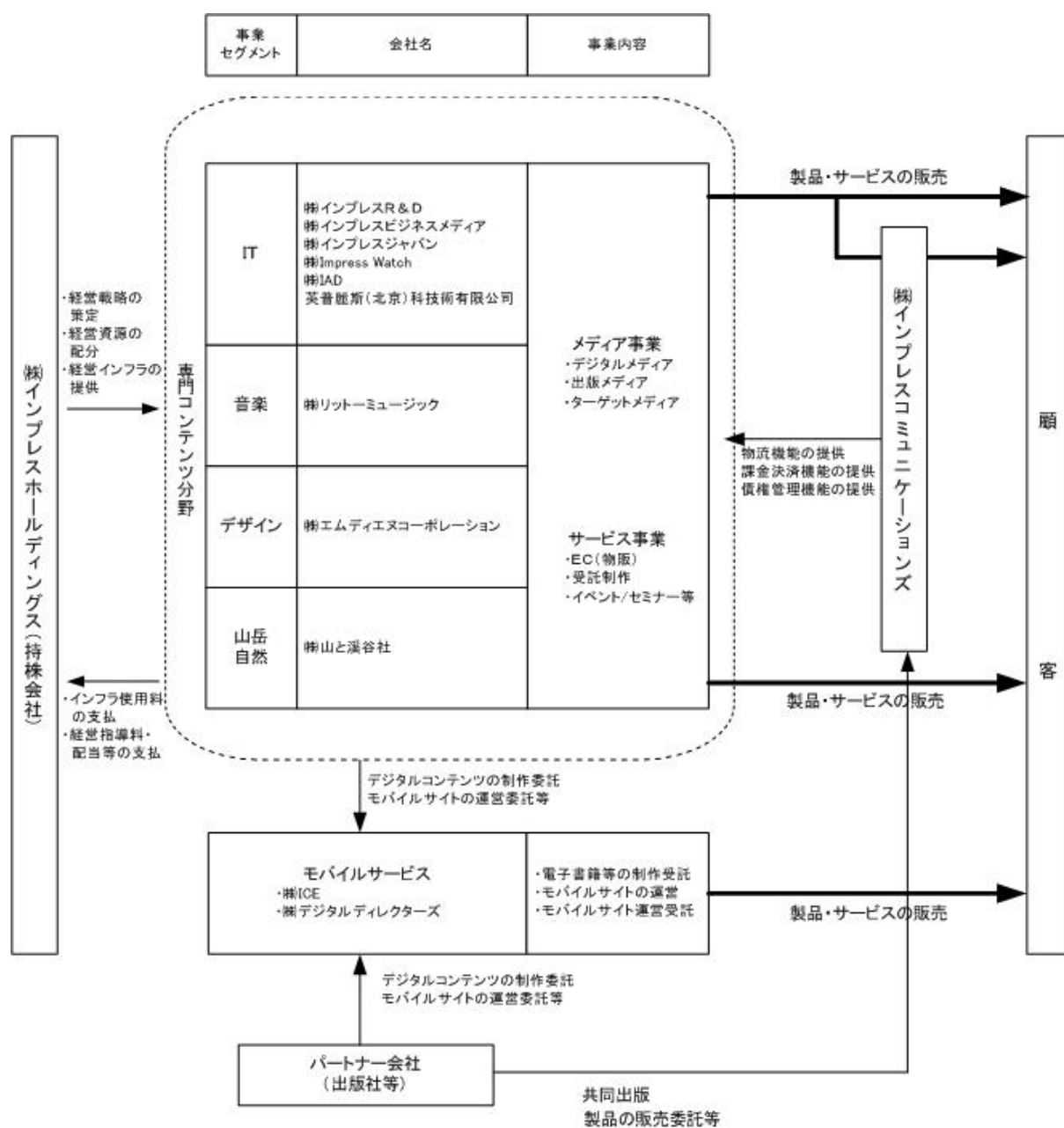
平成25年10月8日におきまして、女性向けメディア事業の展開を目指しStyle us(株)を設立しております。当該会社は、第4四半期連結会計期間末に連結し、「その他」セグメントに含めております。

また当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

事業セグメント区分	事業区分		事業内容	主要な会社
IT (IT分野に関するメディア及び関連サービス事業)	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、販売及び広告収入等	(株)インプレスR&D (株)インプレスビジネスメディア (株)インプレスジャパン (株)Impress Watch (株)IAD 英普麗斯(北京)科技有限公司
		出版	出版流通を主な販売チャネルとした雑誌、ムック、書籍等の企画制作、販売及び広告収入等	
		ターゲット	ユーザー属性の明確な顧客層を対象としたメディアの企画制作、販売及び広告収入等	
	サービス事業		販促物等の受託制作及びその周辺サービス	
音楽 (音楽分野に関するメディア及び関連サービス事業)	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、販売及び広告収入等	(株)リットーミュージック
		出版	出版流通を主な販売チャネルとした雑誌、ムック、書籍、映像製品等の企画制作、販売及び広告収入等	
デザイン (デザイン分野に関するメディア及び関連サービス事業)	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、販売及び広告収入等	(株)エムディエヌコーポレーション
		出版	出版流通を主な販売チャネルとした雑誌、ムック、書籍等の企画制作、販売及び広告収入等	
山岳・自然 (山岳・自然分野に関するメディア及び関連サービス事業)	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、販売及び広告収入等	(株)山と溪谷社
		出版	出版流通を主な販売チャネルとした雑誌、ムック、書籍、映像製品等の企画制作、販売及び広告収入等	
モバイルサービス (モバイル関連のメディア及びサービス事業)	メディア事業	ターゲット	ユーザー属性の明確な顧客層を対象としたメディアの企画制作、販売及び広告収入等	(株)ICE (株)デジタルディレクターズ
	サービス事業		電子書籍の企画制作、モバイル端末向けサービスの企画・開発・運営等	
その他			出版事業等、電子出版等の事業開発及びR&D、女性向けメディア事業	(株)近代科学社 Impress Business Development(同) Style us(株)
全社			グループ経営・財務戦略の策定 出版営業支援及び物流・販売管理等	(株)インプレスホールディングス(当社) (株)インプレスコミュニケーションズ

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

＜事業系統図＞



<関係会社の状況>

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容(注1)	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)インプレスコミュニケーションズ	東京都千代田区	183,000	全社	100.00	役員の兼任あり
(株)インプレスR&D	東京都千代田区	15,100	IT	100.00	—
(株)インプレスビジネスメディア	東京都千代田区	50,000	IT	100.00	役員の兼任あり
(株)インプレスジャパン	東京都千代田区	90,000	IT	100.00	役員の兼任あり
(株)Impress Watch	東京都千代田区	95,000	IT	100.00	役員の兼任あり
(株)IAD	東京都千代田区	30,000	IT	100.00	役員の兼任あり
英普麗斯(北京)科技有限公司	中華人民共和国北京市	1,975,770元	IT	100.00	役員の兼任あり
(株)リットーミュージック	東京都千代田区	169,000	音楽	100.00	役員の兼任あり
(株)エムディエヌコーポレーション	東京都千代田区	50,000	デザイン	100.00	役員の兼任あり
(株)山と溪谷社	東京都千代田区	97,500	山岳・自然	100.00	役員の兼任あり
(株)ICE	東京都千代田区	100,000	モバイル	100.00	役員の兼任あり
(株)デジタルディレクターズ	東京都千代田区	42,500	モバイル	58.41	役員の兼任あり
(株)近代科学社	東京都新宿区	20,000	その他	100.00	—
Impress Business Development(同)	東京都千代田区	10,000	その他	100.00	代表社員の兼任あり
Style us(株)	東京都千代田区	55,000	その他	100.00	—

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. (株)インプレスジャパン、(株)リットーミュージック及び(株)山と溪谷社は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(株)インプレスジャパン	(1) 売上高	3,153,879千円
	(2) 経常利益	1,901千円
	(3) 当期純利益	△10,888千円
	(4) 純資産額	1,093,809千円
	(5) 総資産額	2,161,957千円
(株)リットーミュージック	(1) 売上高	2,138,828千円
	(2) 経常利益	23,761千円
	(3) 当期純利益	13,169千円
	(4) 純資産額	898,181千円
	(5) 総資産額	1,515,361千円
(株)山と溪谷社	(1) 売上高	1,795,449千円
	(2) 経常利益	158,334千円
	(3) 当期純利益	92,555千円
	(4) 純資産額	400,492千円
	(5) 総資産額	924,833千円

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

インプレスグループは「専門メディアグループ」を標榜し、IT・音楽・デザイン・山岳自然・モバイルサービスなど専門性の高いコンテンツが求められる分野で、出版・電子出版・Web・Mobile・映像・SNS・イベントといった複数メディアと、メディアに隣接するサービスを総合的に展開していき、実用性の高い専門情報や豊かなライフスタイルを求める顧客に、多様なメディア&サービス体験を提供していくことを目指します。そして、このような企業活動を通じて、それぞれの業界の健全な発展に寄与すると共に、知恵と感動のある豊かな社会の実現に貢献していきたいと考えております。

そのため、メディア・イノベーションに積極的に取り組み、新しいメディア知見の獲得によって事業創造を行い、最適な事業プロセスの構築によって収益性を向上していくと共に、アジア展開やM&A、パートナーシップによる協業によって規模の拡大を図ってまいります。そして、独自の企業文化が生み出す個性的なメディアブランドを持った事業会社と、共通機能とインキュベーション機能を集約した持株会社によるグループ経営によって事業ポートフォリオを確保し、総合的な企業価値を高めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定的な収益力の確保と成長基盤の構築に取り組み、連結営業利益及び営業キャッシュ・フローの着実な拡大を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、出版事業を中心とした既存メディア事業において堅実かつ着実な利益成長により安定した収益基盤を確保するとともに、中期的な視野で新しい収益事業の創出に取り組み、新たな成長基盤を構築することを中期経営課題として掲げております。

このような中、平成25年度の状況といたしましては、市場拡大を背景に電子出版物等のコンテンツ販売が伸長、海外事業においてシンガポールを拠点としたASEAN市場向けの受託案件が拡大するなど成長領域の創出において一定の成果がありました。しかしながら、収益力の回復を目指していた出版事業及びITセグメントのニュースメディア事業等において、雑誌・書籍の販売及び広告収入の減少により収益力が低下し、連結経常利益は赤字となりました。

このような状況をふまえ、既存メディア事業の収益力の向上と新規成長事業の創出に向け以下のような取り組みを強化いたします。

①組織再編等の構造改革の実施による事業開発力の強化と合理化

変化の大きい事業環境に対応するために、ITセグメントの分社体制を見直し、“One impress”を新ビジョンとし、(株)インプレスジャパン、(株)Impress Watch、(株)インプレスビジネスメディア、(株)インプレスコミュニケーションズの4社を合併、商号を(株)インプレスに変更します。同事業統合により、組織の活性化を図るとともに、各社の保有する事業リソースを集約し、商品開発・営業面での相乗効果を図ることで、事業強度（ブランド、営業力、事業開発力、収益力）の強化に取り組みます。

また、グループ各社に分散した経営管理及び物流/販売管理機能を新設会社(株)Impress Professional Worksに集約し、専門性の強化及び業務の合理化に取り組みます。

②事業ポートフォリオの組換えと新規事業開発のリソース配分の強化

厳しい事業環境にある既存のメディア事業については、製品ラインアップの見直し、人員の合理化等により収益力の向上を図るとともに、以下に掲げる新規事業開発テーマを中心に事業拡大を目指し、リソースの配分及び推進体制を強化いたします。

【新規事業開発の注力テーマ】

■電子出版事業の拡大

版元各社において専属部署の設置等を含め商品開発の取り組みを強化するほか、グループとして販売・プロモーション機能の集約・強化を図り、一層の事業拡大に取り組みます。

また、スマートフォン向けのデジタルファーストの電子出版物としてブランド認知が進みつつある「impress Quick Books」、POD(Print on Demand)パブリッシャーとしての認知が進みつつある「Next Publishing」につきましては、早期事業化を目指し、推進体制を強化いたします。

■海外事業の拡大

シンガポールを拠点としたASEAN市場向けの受託制作事業の一層の拡大を図ることを目的に、シンガポールに現地法人を設立し、営業拠点としての体制強化を進め、受注拡大に取り組みます。

■デジタルサービスの拡大

デジタル一眼レフと写真の総合サービス「GANREF」、楽器のマーケットプレイスサービス「楽器探そう!デジマート」、登山情報サイト「YAMAKEI Online」など版元各社で事業開発中のデジタルサービスにおいて、新規サービス開発によるユーザーの拡大、収益モデルの拡大に取り組み、デジタル事業の底上げを図ります。

■女性向けメディア事業の開発

当社グループの顧客層のカバレッジとして弱い領域であった女性層の獲得を図ることを目的に、新設した子会社Style us(株)において、スマートフォンユーザーをメインターゲットとしたCGM(ロコミ)による情報サービス「gooppy」を開始、ユーザー拡大とともに収益モデルの開発に取り組みます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,140,528	3,791,322
受取手形及び売掛金	3,974,490	3,558,917
有価証券	1,194,854	1,599,029
商品及び製品	1,040,164	996,937
仕掛品	98,125	82,567
繰延税金資産	88,164	57,380
その他	143,545	132,609
返品債権特別勘定	△28,500	△22,800
貸倒引当金	△11,661	△16,953
流動資産合計	10,639,711	10,179,012
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	79,267	64,333
減価償却累計額	△53,296	△47,127
建物及び構築物(純額)	25,970	17,205
工具、器具及び備品	1,152,716	1,066,908
減価償却累計額	△1,100,219	△996,109
工具、器具及び備品(純額)	52,496	70,799
土地	67,970	67,970
有形固定資産合計	146,437	155,974
無形固定資産		
ソフトウェア	153,244	191,206
その他	14,547	14,154
無形固定資産合計	167,792	205,360
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,612,525	※1 1,076,009
長期貸付金	254,409	11,938
繰延税金資産	54,511	42,610
その他	321,132	350,513
貸倒引当金	△251,723	△9,590
投資その他の資産合計	1,990,856	1,471,482
固定資産合計	2,305,086	1,832,816
資産合計	12,944,797	12,011,828

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,413,713	1,323,830
短期借入金	675,100	725,100
1年内償還予定の社債	40,000	64,000
1年内返済予定の長期借入金	439,336	302,334
未払金	459,165	630,346
未払法人税等	49,200	40,495
賞与引当金	132,361	130,654
返品調整引当金	202,705	190,219
その他	269,457	225,148
流動負債合計	3,681,039	3,632,128
固定負債		
社債	—	104,000
長期借入金	360,628	141,594
繰延税金負債	95,189	43,752
退職給付引当金	678,580	—
退職給付に係る負債	—	804,205
その他	1,425	1,425
固定負債合計	1,135,823	1,094,976
負債合計	4,816,862	4,727,105
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,341,021	5,341,021
資本剰余金	2,199,308	2,199,308
利益剰余金	960,282	217,057
自己株式	△619,206	△620,063
株主資本合計	7,881,405	7,137,323
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	172,142	84,649
為替換算調整勘定	5,578	59,143
退職給付に係る調整累計額	—	△63,045
その他の包括利益累計額合計	177,721	80,747
新株予約権	16,840	16,840
少数株主持分	51,967	49,812
純資産合計	8,127,934	7,284,723
負債純資産合計	12,944,797	12,011,828

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	10,878,838	10,355,519
売上原価	6,992,910	6,779,528
売上総利益	3,885,928	3,575,991
返品調整引当金戻入額	19,210	18,186
差引売上総利益	3,905,138	3,594,177
販売費及び一般管理費	※1 3,889,687	※1 3,808,049
営業利益又は営業損失(△)	15,450	△213,871
営業外収益		
受取利息	18,562	16,656
受取配当金	7,247	1,145
為替差益	12,899	10,620
投資事業組合運用益	227	14,052
保険解約返戻金	9,866	168
その他	7,538	5,356
営業外収益合計	56,342	47,999
営業外費用		
支払利息	19,464	16,586
社債発行費	—	2,817
持分法による投資損失	48,282	—
その他	2,044	4,911
営業外費用合計	69,791	24,314
経常利益又は経常損失(△)	2,001	△190,186
特別利益		
投資有価証券売却益	432,544	2,102
新株予約権戻入益	11,646	1,625
特別利益合計	444,191	3,727
特別損失		
投資有価証券評価損	18,883	393,243
固定資産売却損	※2 7,886	※2 737
固定資産除却損	※3 5,302	※3 11,321
減損損失	※4 5,561	※4 12,162
事業整理損	25,567	—
事業構造改革費	—	※5 110,637
貸倒引当金繰入額	221,000	—
その他	3,365	—
特別損失合計	287,568	528,102
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	158,625	△714,561
法人税、住民税及び事業税	78,514	56,642
法人税等調整額	△64,738	34,897
法人税等合計	13,775	91,539
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	144,849	△806,100
少数株主利益又は少数株主損失(△)	43,026	△2,155
当期純利益又は当期純損失(△)	101,822	△803,945

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	144,849	△806,100
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60,905	△87,492
為替換算調整勘定	16,036	53,564
持分法適用会社に対する持分相当額	70	-
その他の包括利益合計	※ 77,013	※ △33,928
包括利益	221,862	△840,029
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	178,836	△837,874
少数株主に係る包括利益	43,026	△2,155

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,341,021	5,544,617	△2,415,053	△418,873	8,051,711
当期変動額					
欠損填補		△3,273,513	3,273,513		—
当期純利益			101,822		101,822
自己株式の取得				△200,333	△200,333
剰余金(その他資本剰余金)の配当		△71,796			△71,796
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△3,345,309	3,375,335	△200,333	△170,306
当期末残高	5,341,021	2,199,308	960,282	△619,206	7,881,405

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	111,165	△10,458	—	100,707	28,487	8,941	8,189,848
当期変動額							
欠損填補							—
当期純利益							101,822
自己株式の取得							△200,333
剰余金(その他資本剰余金)の配当							△71,796
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	60,976	16,036	—	77,013	△11,646	43,026	108,393
当期変動額合計	60,976	16,036	—	77,013	△11,646	43,026	△61,913
当期末残高	172,142	5,578	—	177,721	16,840	51,967	8,127,934

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,341,021	2,199,308	960,282	△619,206	7,881,405
当期変動額					
当期純利益			△803,945		△803,945
自己株式の取得				△856	△856
剰余金の配当			△27,352		△27,352
持分法の適用範囲の変動			96,956		96,956
連結範囲の変動			△8,882		△8,882
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△743,224	△856	△744,081
当期末残高	5,341,021	2,199,308	217,057	△620,063	7,137,323

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	172,142	5,578	—	177,721	16,840	51,967	8,127,934
当期変動額							
当期純利益							△803,945
自己株式の取得							△856
剰余金の配当							△27,352
持分法の適用範囲の変動							96,956
連結範囲の変動							△8,882
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△87,492	53,564	△63,045	△96,973	—	△2,155	△99,128
当期変動額合計	△87,492	53,564	△63,045	△96,973	—	△2,155	△843,210
当期末残高	84,649	59,143	△63,045	80,747	16,840	49,812	7,284,723

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	158,625	△714,561
減価償却費	141,461	115,014
減損損失	5,561	12,162
のれん償却額	657	393
退職給付引当金の増減額(△は減少)	29,721	△678,580
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	741,160
賞与引当金の増減額(△は減少)	△37,770	△2,057
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,500	-
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△23,310	△12,486
返品債権特別勘定の増減額(△は減少)	4,100	△5,700
貸倒引当金の増減額(△は減少)	221,187	6,158
受取利息及び受取配当金	△25,809	△17,802
支払利息	19,464	16,586
為替差損益(△は益)	△16,091	△4,834
持分法による投資損益(△は益)	48,282	-
投資有価証券売却損益(△は益)	△432,544	△2,102
投資有価証券評価損益(△は益)	18,883	393,243
新株予約権戻入益	△11,646	△1,625
固定資産除売却損	13,189	12,058
売上債権の増減額(△は増加)	△47,751	429,911
たな卸資産の増減額(△は増加)	△50,105	60,274
仕入債務の増減額(△は減少)	90,646	56,042
その他	43,576	△86,665
小計	146,829	316,591
利息及び配当金の受取額	41,043	41,228
利息の支払額	△19,852	△16,732
法人税等の支払額	△140,331	△106,197
法人税等の還付額	66,594	73,708
営業活動によるキャッシュ・フロー	94,282	308,598

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	760,000	1,197,890
投資有価証券の取得による支出	△264,767	△402,092
投資有価証券の売却による収入	444,962	—
関係会社株式の売却による収入	90,100	5,800
関係会社出資金の払込による支出	△10,000	△10,000
関係会社株式の取得による支出	—	△100,000
有価証券の取得による支出	△500,000	△1,100,000
有形固定資産の取得による支出	△60,954	△64,402
無形固定資産の取得による支出	△95,780	△88,506
貸付金の実行による支出	△111,400	△500
貸付金の回収による収入	8,482	530
敷金及び保証金の解約による収入	16,842	606
敷金及び保証金の差入による支出	△850	△18,649
その他	1,969	217
投資活動によるキャッシュ・フロー	278,602	△579,106
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△59,900	50,000
長期借入れによる収入	500,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△505,102	△456,036
社債の発行による収入	—	197,182
社債の償還による支出	△64,000	△72,000
自己株式の取得による支出	△200,333	△856
配当金の支払額	△70,501	△27,094
財務活動によるキャッシュ・フロー	△399,836	△208,804
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,723	42,992
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△12,228	△436,320
現金及び現金同等物の期首残高	4,152,756	4,140,528
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	87,114
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,140,528	※ 3,791,322

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社

(株)インプレスコミュニケーションズ

(株)インプレスR&D

(株)インプレスビジネスメディア

(株)インプレスジャパン

(株)Impress Watch

(株)IAD

英普麗斯(北京)科技有限公司

(株)リットーミュージック

(株)エムディエヌコーポレーション

(株)山と溪谷社

(株)ICE

(株)デジタルディレクターズ

(株)近代科学社

Impress Business Development(同)

Style us(株)

平成25年10月1日付で、(株)IADを設立したことに伴い、第4四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

平成25年10月8日付で設立したStyle us(株)は、重要性が増したため、第4四半期連結会計期間末より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(株)ディーティーエルジェイ

(株)ウィズナイン

前連結会計年度において非連結子会社でありました(株)IMPは、平成25年7月1日付で全株式を譲渡したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微で、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 0社

前連結会計年度において持分法を適用しておりました(株)メディカルトリビューンは、平成25年2月において株式の一部を譲渡したため、持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 主要な持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社

(株)ディーティーエルジェイ

(株)ウィズナイン

関連会社

(株)編集工学研究所

(株)シフカ

(株)クリエイターズギルド

(持分法の範囲から除いた理由)

上記の会社につきましては、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社(株)近代科学社、(株)IAD、英普麗ス(北京)科技有限公司及び(株)デジタルディレクターズの決算日は、12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

商品・製品

主として先入先出法による原価法

(貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切り下げ方法)

なお、最終刷後6ヶ月以上を経過した売残り単行本については、法人税基本通達に基づいた評価基準を設け、一定の評価減を実施しております。

仕掛品

個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切り下げ方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法または定額法

主として器具備品のうちパーソナルコンピューター等のIT機器については、経済的耐用年数に基づく定額法を採用しております。

②無形固定資産

ソフトウェア(自社利用分)

社内における利用可能期間(2年～5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②返品債権特別勘定

一部の連結子会社において、製品(雑誌)の返品による損失に備えるため、法人税基本通達に基づいた売掛金基準による限度相当額を計上しております。

③賞与引当金

当社及び連結子会社は主として、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

④返品調整引当金

国内連結子会社は主として、製品の返品による損失に備えるため、法人税法に規定する売掛金基準による限度相当額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の条件を満たしているものは、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の利息

③ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は、個別契約毎に行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、回収期間等を個別に検討し、5年以内に均等で償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当該連結会計年度の費用として処理しております。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針67項本文に掲げられた定めを除く。)、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が804百万円計上され、また、その他の包括利益累計額が63百万円減少しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、1円84銭減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

なお、当該会計基準等には経過的な取扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することによる翌連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「無形固定資産」の「のれん」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「無形固定資産」の「のれん」に表示していた393千円は、「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「投資事業組合運用益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」の「その他」に表示していた227千円は、「投資事業組合運用益」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払手数料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外費用」の「支払手数料」に表示していた534千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	454,097千円	26,147千円

2. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	63,864千円	62,103千円

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給与手当及び賞与	1,327,155千円	1,304,313千円
賞与引当金繰入額	61,763	62,198
退職給付費用	56,235	57,052
貸倒引当金繰入額	296	4,424

※2. 固定資産売却損の内容は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
工具、器具及び備品	7,886千円	61千円
工具、器具及び備品 ソフトウェア		676
計	7,886	737

※3. 固定資産除却損の内容は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物附属設備	2,236千円	10,595千円
工具、器具及び備品	795	39
ソフトウェア	1,771	685
著作権	500	
計	5,302	11,321

※4. 当社グループは、個別会社又は事業プロジェクトを基準に資産のグループ化を行っており、連結会計年度において計上した減損損失は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
ソフトウェア	5,561千円	12,162千円

子会社所有の上記固定資産につき、事業計画当初に予定していた収益が見込めなくなったことから、各固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるためゼロとして評価しております。

※5. 当社グループは、当連結会計年度において、特別損失に計上した事業構造改革費は以下のとおりであります。

組織再編に伴う費用	101,400千円
退職に伴う費用	9,237千円
計	110,637千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	437,811千円	△138,934千円
組替調整額	△343,444	4
税効果調整前	94,366	△138,930
税効果額	△33,460	51,437
その他有価証券評価差額金	60,905	△87,492
為替換算調整勘定：		
当期発生額	16,036	53,564
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	70	-
その他の包括利益合計	77,013	△33,928

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	37,371,500	—	—	37,371,500
合計	37,371,500	—	—	37,371,500
自己株式				
普通株式(注)	1,473,406	1,707,440	—	3,180,846
合計	1,473,406	1,707,440	—	3,180,846

(注) 普通株式の自己株式の増加のうち株式数3,240株は单元未満株式の買取りによるものであり、株式数1,704,200株は平成24年8月1日開催の取締役会決議に基づく取得によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	16,840
連結子会社		—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	16,840

3. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月17日 取締役会	普通株式	71,796	2.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(注) 配当金の内訳は、普通配当1円50銭、記念配当50銭であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	27,352	0.80	平成25年3月31日	平成25年6月24日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	37,371,500	—	—	37,371,500
合計	37,371,500	—	—	37,371,500
自己株式				
普通株式(注)	3,180,846	6,060	—	3,186,906
合計	3,180,846	6,060	—	3,186,906

(注) 普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	16,840
連結子会社		—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	16,840

3. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月9日 取締役会	普通株式	27,352	0.80	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月16日 取締役会	普通株式	その他資本剰余金	17,092	0.50	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金同等物の期末残高と連結貸借対照表の現金及び預金勘定の金額は一致しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、各専門分野を事業領域とするメディア企業で構成されたメディアグループであり、「IT」、「音楽」、「デザイン」、「医療」、「山岳・自然」、「モバイルサービス」の各専門分野を報告セグメントとしております。

各報告セグメントでは、それぞれの専門分野において、メディアの企画制作・販売等を中心としたメディア事業、受託制作・イベント等を中心としたサービス事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	I T	音楽	デザイン	医療	山岳・自然	モバイル サービス	計			
売上高										
外部顧客への売上高	5,011,091	2,322,790	732,882	—	1,829,320	736,313	10,632,398	113,343	133,096	10,878,838
セグメント間の内部売上高又は振替高	27,949	1,149	21,885	—	3,475	10,513	64,972	3,578	(68,551)	—
計	5,039,040	2,323,939	754,768	—	1,832,796	746,826	10,697,371	116,921	64,544	10,878,838
セグメント利益又はセグメント損失	80,693	70,851	9,726	(48,282)	241,207	68,220	422,417	(28,146)	(392,269)	2,001
セグメント資産	3,076,867	1,530,635	403,087	—	973,837	506,175	6,490,603	264,508	6,189,685	12,944,797
その他の項目										
減価償却費	26,552	18,142	42	—	2,126	4,705	51,570	3,561	86,329	141,461
のれんの償却額	—	—	—	—	393	263	657	—	—	657
受取利息	3,301	1,336	—	—	158	576	5,372	0	13,189	18,562
支払利息	4,307	—	2,304	—	921	984	8,517	—	10,946	19,464
持分法投資損失	—	—	—	48,282	—	—	48,282	—	—	48,282
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	21,528	13,959	—	—	24,514	3,532	63,534	20,723	72,477	156,735

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業、電子出版等の事業開発及びR&Dが含まれております。
2. セグメント利益は、調整を行い、連結損益計算書の経常利益と一致しております。
3. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△392,269千円には、事業セグメント以外の売上高133,096千円、セグメント間取引消去△68,551千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△480,749千円、その他調整額23,935千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額6,189,685千円には、セグメント間取引消去△3,613,923千円、各報告セグメントに配賦していない全社資産9,803,609千円が含まれております。全社資産には、持分法適用会社への投資額（医療セグメント473,463千円）の他、報告セグメントに帰属しない現金及び預金や投資有価証券などが含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額86,329千円は、セグメント間取引消去△918千円、各報告セグメントに帰属しない減価償却費87,248千円であります。
- (4) 受取利息の調整額13,189千円には、セグメント間取引消去△11,479千円、各報告セグメントに帰属しない受取利息24,669千円が含まれております。
- (5) 支払利息の調整額10,946千円には、セグメント間取引消去△11,479千円、各報告セグメントに帰属しない支払利息22,426千円が含まれております。
- (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額72,477千円は、全社共通インフラ等への設備投資額であります。

Ⅱ 当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、各専門分野を事業領域とするメディア企業で構成されたメディアグループであり、「IT」、「音楽」、「デザイン」、「山岳・自然」、「モバイルサービス」の各専門分野を報告セグメントとしております。

各報告セグメントでは、それぞれの専門分野において、メディアの企画制作・販売等を中心としたメディア事業、受託制作・イベント等を中心としたサービス事業を行っております。

なお、医療セグメントは、(株)メディカルトリビューンの株式の一部を譲渡し、関連会社でなくなったため、報告セグメントから除外しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	IT	音楽	デザイン	山岳・自然	モバイル サービス	計			
売上高									
外部顧客への売上高	4,754,705	2,138,828	718,366	1,795,449	654,698	10,062,048	153,702	139,768	10,355,519
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,280	2,933	16,663	2,046	15,204	45,128	9,699	(54,828)	—
計	4,762,986	2,141,761	735,029	1,797,496	669,902	10,107,176	163,402	84,940	10,355,519
セグメント利益又はセグメント損失	(3,476)	24,083	(4,736)	156,466	24,706	197,043	(12,624)	(374,606)	(190,186)
セグメント資産	2,980,232	1,443,004	422,854	884,594	442,139	6,172,826	409,768	5,429,234	12,011,828
その他の項目									
減価償却費	22,033	11,172	35	11,333	3,386	47,961	14,778	52,274	115,014
のれんの償却額	—	—	—	393	—	393	—	—	393
受取利息	4,307	1,214	—	86	611	6,219	—	10,437	16,656
支払利息	3,022	—	2,858	741	92	6,714	—	9,871	16,586
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,077	5,083	—	13,517	3,625	32,304	47,990	72,614	152,908

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業、電子出版等の事業開発、R&D及び女性向けメディア事業が含まれております。
2. セグメント利益は、調整を行い、連結損益計算書の経常利益と一致しております。
3. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△374,606千円には、事業セグメント以外の売上高139,768千円、セグメント間取引消去△54,828千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△486,373千円、その他調整額26,827千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額5,429,234千円には、セグメント間取引消去△3,624,412千円、各報告セグメントに配賦していない全社資産9,053,646千円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額52,274千円は、セグメント間取引消去△3,327千円、各報告セグメントに帰属しない減価償却費55,601千円であります。
- (4) 受取利息の調整額10,437千円には、セグメント間取引消去△10,297千円、各報告セグメントに帰属しない受取利息20,734千円が含まれております。
- (5) 支払利息の調整額9,871千円には、セグメント間取引消去△10,297千円、各報告セグメントに帰属しない支払利息20,168千円が含まれております。
- (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額72,614千円は、全社共通インフラ等への設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 千円)

	メディア事業	サービス事業	合計
外部顧客への売上高	9,165,228	1,713,609	10,878,838

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
日本出版販売(株)	2,348,224
(株)トーハン	1,658,213

(注) 出版事業に関連する取引であり、関連する主なセグメントは、ITセグメント、音楽セグメント、デザインセグメント、山岳・自然セグメントです。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 千円)

	メディア事業	サービス事業	合計
外部顧客への売上高	8,730,849	1,624,670	10,355,519

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
日本出版販売(株)	2,231,776
(株)トーハン	1,552,664

(注) 出版事業に関連する取引であり、関連する主なセグメントは、ITセグメント、音楽セグメント、デザインセグメント、山岳・自然セグメントです。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							その他	全社・消去	合計
	I T	音楽	デザイン	医療	山岳・自然	モバイルサービス	計			
減損損失	5,561	—	—	—	—	—	5,561	—	—	5,561

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	I T	音楽	デザイン	山岳・自然	モバイルサービス	計			
減損損失	—	—	—	—	—	—	12,162	—	12,162

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							その他	全社・消去	合計
	I T	音楽	デザイン	医療	山岳・自然	モバイルサービス	計			
当期償却額	—	—	—	—	393	263	657	—	—	657
当期末残高	—	—	—	—	393	—	393	—	—	393

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							その他	全社・消去	合計
	I T	音楽	デザイン	医療	山岳・自然	モバイルサービス	計			
当期償却額	—	—	—	—	393	—	393	—	—	393
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

1 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社債	601,135	604,126	2,990
	(3)その他	500,000	500,480	480
	小計	1,101,135	1,104,606	3,470
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社債	300,869	300,670	△199
	(3)その他	—	—	—
	小計	300,869	300,670	△199
合計		1,402,005	1,405,276	3,270

2 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	333,693	68,777	264,916
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	94,050	82,850	11,200
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	427,743	151,627	276,116
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	1,425	1,427	△2
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	1,425	1,427	△2
合計		429,168	153,054	276,113

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額490,014千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 組合出資金(連結貸借対照表計上額32,094千円)については、組合財産のうち市場価格のある有価証券の割合に重要性がなく、市場価格のない有価証券については時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	444,962	343,444	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	444,962	343,444	—

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について18,883千円減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

1 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社債	398,914	400,146	1,231
	(3)その他	—	—	—
	小計	398,914	400,146	1,231
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社債	1,401,362	1,397,232	△4,130
	(3)その他	—	—	—
	小計	1,401,362	1,397,232	△4,130
合計		1,800,276	1,797,378	△2,898

2 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	162,775	68,777	93,998
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	162,775	68,777	93,998
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	1,938	2,041	△102
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	1,938	2,041	△102
合計		164,714	70,818	93,896

- (注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額653,862千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
2. 組合出資金(連結貸借対照表計上額30,037千円)については、組合財産のうち市場価格のある有価証券の割合に重要性がなく、市場価格のない有価証券については時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について393,243千円減損処理を行っております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額 235円71銭 1株当たり当期純利益金額 2円93銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 211円15銭 1株当たり当期純損失金額(△) △23円52銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)(千円)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	101,822	△803,945
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	101,822	△803,945
普通株式の期中平均株式数(株)	34,786,972	34,188,084
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第5回新株予約権、第8回 新株予約権、第11回新株予 約権、第14回新株予約権	第5回新株予約権、第8回 新株予約権、第11回新株予 約権、第14回新株予約権

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,127,934	7,284,723
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	68,808	66,653
(うち新株予約権)	(16,840)	(16,840)
(うち少数株主持分)	(51,967)	(49,812)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,059,126	7,218,070
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の 数(株)	34,190,654	34,184,594

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。